



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 オカダアイオン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6294 URL <http://www.aiyon.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻田 俊幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 前西 信男 TEL 06-6576-1281  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,043	0.8	760	△14.8	721	△23.8	438	△23.6
27年3月期	11,943	15.1	892	3.0	947	13.1	574	16.9

(注) 包括利益 28年3月期 399百万円 (△42.3%) 27年3月期 692百万円 (16.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	63.59	63.26	6.5	5.1	6.3
27年3月期	83.27	82.95	9.2	7.5	7.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	14,527	6,890	47.1	990.88
27年3月期	13,561	6,586	48.4	950.96

(参考) 自己資本 28年3月期 6,840百万円 27年3月期 6,564百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△313	△680	1,362	2,198
27年3月期	△199	△350	118	1,848

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	0.00	-	18.00	18.00	124	21.6	2.0
28年3月期	-	0.00	-	22.00	22.00	151	34.6	2.3
29年3月期(予想)	-	0.00	-	23.00	23.00		27.4	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	6.2	570	3.3	570	1.3	370	9.9	53.60
通期	13,000	7.9	900	18.4	900	24.7	580	32.1	84.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	7,228,700株	27年3月期	7,228,700株
28年3月期	325,269株	27年3月期	325,220株
28年3月期	6,903,456株	27年3月期	6,903,512株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(開示の省略) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
6. その他 .....	19
重要な設備の新設の計画 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀の経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善が続き、総じて緩やかな回復基調の中で推移いたしました。後半にかけ世界経済は中国を始めとする新興国や資源安に伴う資源国の景気減速、アメリカの金融正常化政策の影響等により先行き不透明感が強まり、国内景気にも波及してまいりました。

## ①当期の経営成績

このような環境のもとで当社グループは、主力商品の圧砕機、油圧ブレーカー、環境関連機器の販売に注力しました結果、当連結会計年度の業績は、売上高12,043百万円（前年同期比0.8%増）と増収を確保したものの、損益面では円安による輸入品の原価率上昇や東証一部指定替・拠点増設等による経費増もあり、営業利益760百万円（前年同期比14.8%減）、経常利益721百万円（前年同期比23.8%減）、当期純利益438百万円（前年同期比23.6%減）と減益となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は次のとおりであります。

国内事業は、売上高全体で9,730百万円（前年同期比3.2%減）となりました。機種別には、主力の圧砕機に関しては首都圏を中心とした耐震建替工事等の需要は底堅いもののレンタル業者の投資先延ばし等の影響もあり売上高は4,814百万円（前年同期比3.6%減）、環境機械は足許の受注は増加傾向ながら円安による仕入価格アップ等もあり1,265百万円（前年同期比1.1%減）となりました。油圧ブレーカーに関しては公共事業の減少や東日本大震災の需要終了もあり700百万円（前年同期比30.0%減）となりました。また、部品売上高は1,205百万円（前年同期比3.4%減）及び修理売上高は684百万円（前年同期比3.1%減）となりました。利益面については、円安による輸入品の原価率上昇もあり利益率の低下を招いた結果、セグメント利益は445百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

海外事業は、米国現法売上が好調な需要を背景に1,630百万円（前年同期比24.2%増）と大きく伸びた他、東南アジア・欧州でも着実に販売網を拡大し売上高2,313百万円（前年同期比22.4%増）となりました。利益については、売上増及び円安効果等によりセグメント利益318百万円（前年同期比52.0%増）と大幅な増益となりました。

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、外需ではやや減速感の見え始めた欧米景気の動向や中国・新興国経済の更なる成長鈍化等の懸念材料はあるものの、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備、再開発等に伴い、内需主導による景気回復は期待されるものと思われまます。このような環境下、当社グループは国内においては首都圏を中心とした営業基盤の拡大と生産体制の再整備を進めるとともに、海外においては成長の見込める市場の開拓に取り組み、更なる業績向上に努めてまいります。

## (連結業績見通し)

売	上	高	13,000百万円
営	業	利	900百万円
経	常	利	900百万円
当	期	純	580百万円
		利	
		益	

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## 「資産の部」

当連結会計年度における資産の残高は、14,527百万円（前連結会計年度末13,561百万円）となり966百万円増加しました。受取手形の減少が592百万円ありましたが、建物及び構築物が658百万円、製品及び商品が525百万円、現金及び預金が352百万円がそれぞれ増加したことが主な要因です。

## 「負債の部」

当連結会計年度における負債の残高は、7,637百万円（前連結会計年度末6,974百万円）となり662百万円増加しました。支払手形の減少額が529百万円、未払法人税等の減少額178百万円がありましたが、短期借入金が908百万円、長期借入金が450百万円、それぞれ増加したことが主な要因です。

## 「純資産の部」

当連結会計年度における純資産の残高は6,890万円（前連結会計年度末6,586百万円）となり303百万円増加しました。配当金の支払124百万円がありましたが、当期純利益438百万円（前連結会計年度574百万円）を計上したことが主な要因です。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加749百万円、有形固定資産の取得による支出716百万円、仕入債務の減少額474百万円、法人税等の支払額466百万円等の支出要因はありましたが、税金等調整前当期純利益721百万円、短期借入金の純増額908百万円、長期借入れによる収入900百万円、売上債権の減少額657百万円等の増加要因があったことから、前連結会計年度末に比べ349百万円増加し、当連結会計年度末には2,198百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は313百万円（前年同期199百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益721百万円、売上債権の減少額657百万円がありましたが、たな卸資産の増加額749百万円、仕入債務の減少額474百万円、法人税等の支払額466百万円が計上されたことによるものであります。

## 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は680百万円（前年同期350百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出716百万円が計上されたことによるものであります。

## 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は1,362百万円（前年同期118百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出314百万円がありましたが、短期借入金の純増額908百万円、長期借入れによる収入900百万円が計上されたことによるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、適正な利益を確保した上で、安定的かつ継続的な利益還元と企業体質強化のための内部留保を経営の重要な方針としております。当期の配当金につきましては、東証一部上場記念配当2円00銭を含め22円00銭とさせていただきます。内部留保金につきましては、多様化するお客様のニーズにお応えすべく、有効投資してまいりたいと考えております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は 1. 社会に存在価値のある会社 2. 社会に存在価値のある部門 3. 部門に存在価値のある個人 4. 向上の矢印で確実な前進 を経営理念としております。この理念のもと、事業計画を策定し、各セクションがその年度計画を達成することにより、一步一步、確実に前進して行くことを基本方針としております。

更に、お客様のニーズを的確に捉えた商品開発と行き届いたサービスの提供という活動を地道に進めていくことを通じて、社員は育ち、会社は発展し、社会にも貢献できることを使命と考えています。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループの経営指標につきましては、事業の成長性をはかる売上高伸び率、事業の収益性をはかる売上高営業利益率、事業の資本生産性をはかる自己資本利益率(ROE)の3つの指標を重視し、更なる企業価値の増大に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期経営計画「アーチ2020作戦」と連動した重点施策を実施しています。

#### ①国内戦略 ～バリューチェーン強化～

- ・主力工場の増設による生産体制の強化
- ・首都圏を中心にした営業拠点・営業戦力の充実
- ・部品、修理サービス等のアフターメンテナンス体制の強化

#### ②海外戦略 ～現地化戦略と提携戦略の機動的選択～

- ・オカダアメリカの拠点増設
- ・アライアンス戦略による欧州、アジアへの積極的営業展開
- ・現地マーケットに合わせた機種投入

#### ③経営基盤強化 ～持続的成長の土台づくり～

- ・品質管理体制、内部管理体制の一層の強化
- ・人材の確保、育成、活用
- ・企業風土づくりとステークホルダーの満足度向上

### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、政府の経済対策の効果等により、景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、個人消費の伸び悩みや電力、原材料価格の上昇に加え、欧米及び中国・新興国を中心とした海外経済の下振れ懸念等、引き続き予断を許さない企業経営環境が予想されます。

この様な環境下、多様化するお客様のニーズを的確に捉えた商品・部品・サービスの提供を通じ、国内では東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備や耐震構造への建替え需要の取り込みを、一方、海外では北米・欧州・アジアを中心に更なる海外市場の開拓を鋭意進めてまいります。

具体的には工場増設による生産体制の強化、アフターメンテナンス部門の強化、首都圏の営業力強化、また米国現地法人の拠点整備、欧州・アジアの代理店網の拡大等の各販売強化施策に加え、在庫適正化、物流の効率化、経費の削減等の経営効率の一層の改善を図り、グループ一丸となって業績向上に邁進していく所存でございます。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,848,891	2,201,428
受取手形及び売掛金	3,917,381	3,260,548
商品及び製品	1,780,254	2,306,226
原材料及び貯蔵品	1,828,498	1,842,298
繰延税金資産	166,130	148,132
その他	183,343	378,480
貸倒引当金	△6,034	△6,162
流動資産合計	9,718,466	10,130,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	840,221	1,498,733
機械装置及び運搬具(純額)	461,113	588,233
土地	1,618,213	1,635,340
建設仮勘定	244,362	8,000
その他(純額)	44,738	64,202
有形固定資産合計	3,208,648	3,794,509
無形固定資産		
その他	192,809	179,066
無形固定資産合計	192,809	179,066
投資その他の資産		
投資有価証券	297,656	248,185
繰延税金資産	84,845	105,201
その他	71,118	90,397
貸倒引当金	△11,982	△20,743
投資その他の資産合計	441,638	423,042
固定資産合計	3,843,097	4,396,619
資産合計	13,561,563	14,527,571



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,010,369	2,493,525
短期借入金	2,300,000	3,208,100
1年内返済予定の長期借入金	224,856	359,031
未払法人税等	248,714	70,126
賞与引当金	125,127	117,178
役員賞与引当金	46,300	29,760
その他	433,797	309,965
流動負債合計	6,389,164	6,587,687
固定負債		
長期借入金	234,569	685,538
退職給付に係る負債	300,782	307,052
その他	50,222	56,920
固定負債合計	585,574	1,049,510
負債合計	6,974,738	7,637,198
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,473,370	1,473,370
資本剰余金	1,438,935	1,438,935
利益剰余金	3,597,220	3,911,956
自己株式	△91,315	△91,370
株主資本合計	6,418,209	6,732,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,280	25,409
繰延ヘッジ損益	13,715	△1,923
為替換算調整勘定	74,707	84,070
その他の包括利益累計額合計	146,703	107,556
新株予約権	21,911	49,925
非支配株主持分	—	—
純資産合計	6,586,825	6,890,372
負債純資産合計	13,561,563	14,527,571

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,943,111	12,043,799
売上原価	8,684,676	8,700,626
売上総利益	3,258,435	3,343,172
販売費及び一般管理費	2,366,147	2,583,081
営業利益	892,287	760,091
営業外収益		
受取利息	4,734	5,375
受取配当金	3,804	6,593
固定資産売却益	26,654	19,140
為替差益	47,917	—
その他	16,930	15,918
営業外収益合計	100,041	47,026
営業外費用		
支払利息	24,727	27,705
シンジケートローン手数料	2,000	2,000
債権売却損	9,265	9,914
固定資産除売却損	3,515	11,590
為替差損	—	30,597
その他	5,220	3,699
営業外費用合計	44,728	85,507
経常利益	947,600	721,611
税金等調整前当期純利益	947,600	721,611
法人税、住民税及び事業税	399,516	260,631
法人税等調整額	△26,754	21,980
法人税等合計	372,761	282,612
当期純利益	574,838	438,998
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	574,838	438,998

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	574,838	438,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,037	△32,870
繰延ヘッジ損益	13,306	△15,638
為替換算調整勘定	99,937	9,363
退職給付に係る調整額	1,850	—
その他の包括利益合計	118,131	△39,146
包括利益	692,970	399,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	692,970	399,852
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,473,370	1,438,935	3,105,224	△91,211	5,926,318
当期変動額					
剰余金の配当			△82,843		△82,843
親会社株主に帰属する当期純利益			574,838		574,838
自己株式の取得				△104	△104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	491,995	△104	491,891
当期末残高	1,473,370	1,438,935	3,597,220	△91,315	6,418,209

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55,242	409	△25,229	△1,850	28,571	14,834	5,969,724
当期変動額							
剰余金の配当							△82,843
親会社株主に帰属する当期純利益							574,838
自己株式の取得							△104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,037	13,306	99,937	1,850	118,131	7,077	125,208
当期変動額合計	3,037	13,306	99,937	1,850	118,131	7,077	617,100
当期末残高	58,280	13,715	74,707	—	146,703	21,911	6,586,825

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,473,370	1,438,935	3,597,220	△91,315	6,418,209
当期変動額					
剰余金の配当			△124,262		△124,262
親会社株主に帰属する当期純利益			438,998		438,998
自己株式の取得				△55	△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	314,736	△55	314,680
当期末残高	1,473,370	1,438,935	3,911,956	△91,370	6,732,890

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	58,280	13,715	74,707	—	146,703	21,911	6,586,825
当期変動額							
剰余金の配当							△124,262
親会社株主に帰属する当期純利益							438,998
自己株式の取得							△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,870	△15,638	9,363		△39,146	28,013	△11,133
当期変動額合計	△32,870	△15,638	9,363	—	△39,146	28,013	303,547
当期末残高	25,409	△1,923	84,070	—	107,556	49,925	6,890,372

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	947,600	721,611
減価償却費	205,388	267,583
株式報酬費用	7,077	28,013
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,744	△7,948
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,800	△16,540
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,797	8,877
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,624	6,269
受取利息及び受取配当金	△8,539	△11,968
支払利息	24,727	27,705
固定資産除売却損益 (△は益)	△23,138	△7,550
売上債権の増減額 (△は増加)	△821,523	657,989
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,055,490	△749,620
仕入債務の増減額 (△は減少)	887,119	△474,684
その他の資産の増減額 (△は増加)	△121,535	△180,244
その他の負債の増減額 (△は減少)	123,021	△95,083
その他	△19,365	△4,901
小計	178,711	169,509
利息及び配当金の受取額	8,583	11,979
利息の支払額	△24,802	△28,270
法人税等の支払額	△361,595	△466,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	△199,102	△313,590
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	163,000	—
定期預金の預入による支出	—	△2,997
有形固定資産の取得による支出	△539,478	△716,626
有形固定資産の売却による収入	110,723	52,750
無形固定資産の取得による支出	△25,374	△2,036
投資有価証券の取得による支出	△50,621	—
長期前払費用の取得による支出	△1,156	—
貸付金の回収による収入	815	815
敷金及び保証金の差入による支出	△9,119	△14,986
敷金及び保証金の回収による収入	837	2,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350,374	△680,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,000	908,100
長期借入れによる収入	250,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△293,949	△314,856
配当金の支払額	△82,884	△123,858
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,400	△6,915
自己株式の取得による支出	△104	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,660	1,362,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,602	△18,765
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△384,213	349,539
現金及び現金同等物の期首残高	2,233,104	1,848,891
現金及び現金同等物の期末残高	1,848,891	2,198,431

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に建設機械につけるアタッチメントの製造及び販売、環境関連機器の製造及び販売を行っており、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されております。これらのセグメントを製品の内容、製造過程、ターゲットとなる市場及び販売方法などが類似するセグメントに集約し、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

「国内」は主に国内向け建設機械につけるアタッチメント及び環境関連機器の製造と販売を行っております。

「海外」は主に海外向け建設機械につけるアタッチメント及び環境関連機器の仕入と販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,052,929	1,890,182	11,943,111	—	11,943,111
セグメント間の内部売上高又は 振替高	234,569	148	234,717	(234,717)	—
計	10,287,498	1,890,330	12,177,829	(234,717)	11,943,111
セグメント利益	683,460	209,382	892,843	(556)	892,287
セグメント資産	8,270,938	1,389,792	9,660,730	3,900,832	13,561,563
その他の項目					
減価償却費	193,287	5,533	198,820	6,567	205,388
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	719,943	5,766	725,710	92,192	817,902

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△556千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,900,832千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、受取手形及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,730,547	2,313,251	12,043,799	—	12,043,799
セグメント間の内部売上高又は 振替高	242,917	2,220	245,137	(245,137)	—
計	9,973,465	2,315,471	12,288,937	(245,137)	12,043,799
セグメント利益	445,074	318,210	763,285	(3,194)	760,091
セグメント資産	9,306,633	1,503,712	10,810,345	3,717,225	14,527,571
その他の項目					
減価償却費	254,731	6,756	261,487	6,095	267,583
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	885,528	1,314	886,843	250	887,093

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,194千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額3,717,225千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、受取手形及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	建設機械	環境機械	合計
外部顧客への売上高	10,613,815	1,329,295	11,943,111

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

国内	北米	その他	合計
10,052,929	1,312,816	577,365	11,943,111

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	建設機械	環境機械	合計
外部顧客への売上高	10,762,421	1,281,377	12,043,799

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

国内	北米	その他	合計
9,730,547	1,630,763	682,487	12,043,799

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	950.96円	990.88円
1株当たり当期純利益金額	83.27円	63.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	82.95円	63.26円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,586,825	6,890,372
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	21,911	49,925
(うち新株予約権(千円))	(21,911)	(49,925)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,564,913	6,840,447
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,903	6,903

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	574,838	438,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	574,838	438,998
期中平均株式数(千株)	6,903	6,903
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	26	35
(うち新株予約権(千株))	(26)	(35)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成27年7月9日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数943個、目的となる株式の数94,300株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## 重要な設備の新設の計画

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
オカダアイヨン㈱	北陸営業所 (石川県金沢市)	国内	販売・組立 修理設備	264,372	8,000	自己資金	平成28年6月	平成28年10月

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。